

いのち・暮らし優先、市民の声が反映される予算編成を！



1月18日、日本共産党市議団は、市が公表した「2013年度予算編成の要求概要」について申し入れ

熊本市は、今年度初めて、予算に関する情報公開の一環として、当初予算要求段階での情報を「予算要求状況の概要」として公表しました。内容は、各局ごとに、予算要求額と方針、主な事業の要求額と内容です。

日本共産党市議団は、18日、予算編成過程における要求概要に基づき、住民の声を反映した「いのち・暮らし優先」の予算編成を求め、市長に申し入れを行いました。

大型ハコモノ優先でなく、地域経済応援・暮らし・福祉・教育の充実を！

住民合意もないまま桜町再開発に3000人収容の大会議場を建設する基本計画策定経費2,230万円が要求されています。

花畑町周辺整備では、市民から再開が強く望まれている産業文化会館を取り壊して広場を整備する予算が検討されています。10億円近い予算になると思われますが、調整中ということで要求額は示されていません。

このような大型ハコモノが最優先ですすめられようとしていることは容認できません。

一方、生活保護では、嘱託職員によるケースワーカー雇用の予算が要求され、本来正規職員で対応すべき福祉分野の仕事に非正規雇用が継続されようとしています。

保育所については、来年度新設4カ所を含む10施設が整備され、540人の受け入れ枠が拡大されます。しかし、待機児の解消に向け、更なる整備が必要です。

学校現場から強い要望のある少人数学級の拡充は見送られています。

公共事業でも、公営住宅の建替・ストック改善など必要な事業は昨年より4億円も減額です。

住民の立場に立った市政改革を

市場化テストモデル事業の「電話による市税納付案内事業」の継続や、市場化テストをさらに広範囲に広げることになる「公共サービス民間提案管理委員会」(新規)の設置も予算化されています。(40万円)

効率的な行政運営と言いながら、住民サービス切り捨てにつながる、さらなる民営化が推進されています。

予算編成に、市民の声を！

先行政令市の新潟市では、11月に新年度予算の要求状況を部門別の事業ごとに公表し、11～12月初旬にかけて市民意見の聴取が行われます。市民から出された意見については、全てに市の考え方が示され、3月議会を前に2月には公表され、予算編成に市民の声を反映させる取組みがなされています。熊本市でも予算編成に市民の声を反映させるべきです。

(控室から)
「体罰」の根絶こそ



なすまどか

大阪市立の高校で、部活動の顧問による体罰を理由に1人の高校生が自らの命を絶ちました。暴力による恐怖に脅えながら、死を決意した彼の気持ちを考えると胸が張り裂けそうになります。「体罰」は暴力であり、子どもの成長を育む教育に相容れません。学校教育法は明確に体罰を禁じていますし、日本も批准している「子どもの権利条約」でも、「締結国は、あらゆる形態の身体的もしくは精神的な暴力、傷害から子どもを守る措置をとらなければならぬ」と明確に謳われています。

体罰が「愛のムチ」であるとの誤った認識が教育現場に残るなか、私も小学校、中学校時代に体罰を経験したことがあります。そこから何が生まれたかというと「教師への服従と恐怖感」「体罰をどう回避しようかという消極的な知恵」でした。体罰による暴力や屈服から生まれた知恵は、逆に人を力で押さえつけ従わせるという負の連鎖を生みだします。かつて大阪の橋下市長は、「体罰」を「力の度合いで色分け」し、「もみあげをつまんで引き上げるくらいならいい」などと発言しましたが、どんな理由や程度であっても体罰は絶対に許されません。心の奥で相手の思いをつかみ、信頼関係のなかでしか、人は成長を果たすことはできません。失われた命が訴えかけたことに私自身も向き合い、体罰根絶のために力を尽くす決意です。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 834

2013年1月20日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



(議員定数・議員報酬についての専門家の調査報告)

行政の監視、住民意思が反映される議員定数を!

昨年 12 月 25 日、議会活性化検討委員会では、野村稔氏(前全国都道府県議会議長会調査部長)から、「議員定数と議員報酬」についての報告を受けました。野村氏からは、議員定数議論の 5 つの視点が示されました。

熊本市議会の「議員定数」論議では、「議員定数削減ありき」でなく、「議会の果たすべき役割」を踏まえた論議の必要性を痛感しました。

(議員定数を考える視点)**① 執行機関に対する批判監視機能の確保**

行政の複雑多様化、専門化の進行、地方分権推進により、地方自治体の仕事が多くなっている。議会の役割が益々重要になっており、批判監視の役割が必要。

② 常任委員会の活動の確保

常任委員会中心の議会活動を進める観点からの検討が必要。

③ 政策提案、提言機能の充実

今後、議員が政策を提出、提言することが期待されている。議員の減少は、この機能を十分果たすことができるかどうかの検討が必要。

④ 住民意思の反映の確保

議員の減少により、住民の要望等を十分反映できるかどうかの検討が必要。議員の減少は、その役割が低下、つまり、住民意思の反映の低下につながりかねない。間接民主制(議会制度)の形骸化につながる危険性を過小評価してはならない。

⑤ 議会経費との関係

地方財政全体で、歳出に占める議会費の割合は、都道府県 0.2%、市町村 0.7%、合計 0.4%である。(総務省「地方財政の状況」平成 22 年度決算)二元代表制の一環として、行政の監視、住民意思の反映、政策の提言等を行うためには、議会経費については、決して多くはない。節減すべきであるが、議会機能の低下につながってはならない。

注 熊本市の議会費は、約 10 億円、一般会計予算の 0.4%を占め、議員の人件費(報酬、ボーナス)は、1 人あたり年間約 1000 万円です。

「平成合併」政令市の費用弁償・議員報酬・政務活動費と議員定数比較 熊本市議会は費用弁償 1 位、議員報酬 2 位で高い方 議員定数は第 5 位、多くはありません

費用弁償(議員の議会出席の際に支払われる交通費相当額)は、下表の通り、「平成合併」政令市では、7 市中、4 市が廃止、2 市が公共交通運賃額です。ところが、熊本市議会は、日額 5000 円～7000 円で最高額です。

政務活動費は第 3 位・月額 20 万円、議員報酬は第 2 位・67 万 1000 円です。議員報酬などは、7 市では、高い方に属します。

日本共産党は、費用弁償を受け取らず、廃止を提案

日本共産党は、費用弁償を受け取らず、法務局に供託し、廃止を提案しています。廃止をすれば、年間約 1000 万円節約することができます。

一方、議員定数は、「平成合併」政令市では、多くが広域合併のため、政令市移行後は、0～8 議席増となっています。

熊本市議会の議員定数は、6 年前に、52 人から 4 人削減し、3 町との合併後も、48 人のままです。現在の議員定数は、富合町の合併特例による 1 人を加え、49 人です。

自治体名	費用弁償 1 日・円	政務活動費 月額・円	議員報酬 月額・円	議員定数 合併前・人	議員定数 政令市・人	人口 人
熊本市	5,000～7,000	20 万	67 万 1 千	48	49	72 万
堺市	廃止	30 万	78 万	52	52	84 万
岡山市	廃止	13 万 5 千	67 万	52	52	69 万
相模原市	公共交通運賃額	10 万	67 万	46	49	71 万
静岡市	公共交通運賃額	25 万	66 万 3 千	45	53	71 万
新潟市	廃止	15 万	65 万 3 千	52	56	80 万
浜松市	廃止	15 万	64 万 8 千	46	46	79 万

*岡山市は、定数削減により、次の選挙から定数は 46 人となります。新潟市の政務活動費は、会派 15 万円、又は会派 3 万円、議員 12 万円です。尚、会派に属しない議員は 12 万円です。